

執筆者紹介(執筆順)

近藤 信一 岩手県立大学総合政策学部教授

宮川 真優 岩手県立大学総合政策学部 2025 年度卒業生

編集後記

現在、AIが目覚ましい進化を遂げている。AIが仕事の現場で日常的に使われるようになり、仕事の効率化が進むと、事務系を中心とする人材不足が解消されると言われている。一方、組織の各所でAIをインフラとして使うためには理系人材の確保が必要不可欠である。人口減少と人手不足が常態化している今の日本では、優れた理系人材は絶対的に必要だが絶対的に不足している資源であり、今後ますますそのニーズが高まると予想される。理系人材をめぐる、複合的な獲得競争が起きている。一つは、都市部と地方との間での奪い合い、もう一つは、民間企業や自治体などの各種組織間での奪い合いである。自由競争社会では、どこで働くかは個人が望む条件とのマッチングで決まるため、どうしても条件のよい都市部の組織に雇用が集中しがちになる。これを解消し、地方活性化の起爆剤とするための手段の一つが、U・I・Jターンの促進である。

本年度の産業経営研究誌には、岩手県立大学総合政策学部教授近藤信一氏と、岩手県立大学総合政策学部卒業生の宮川真優氏に寄稿して頂いた。同論文は地方中核都市である岩手県盛岡市を対象として、理工系人材のU・I・Jターン促進をめぐる地域企業と移住者とのマッチング構造を実証的に分析したものである。経済学のマッチング理論であるロス&シャプレー（2012）に、社会学領域で蓄積のあるネットワーク研究の基礎理論である紐帯理論（Granovetter, 1973）とストラクチャルホール理論（Burt, 1992）、および心理的要因である個人の「郷土愛の意識」を組み合わせることで、経済学、社会学、心理学を統合した分析モデルを用いている点が特徴的である。盛岡市の企業・理工系人材を対象とした調査とデータ分析を通じて、U・I・Jターンの意欲には、地元との社会的関係資本の強さと、企業側の受け入れ姿勢の両面が影響していることを明らかにした。企業側への調査からは、受け入れ側企業の製品や技術を応募者に伝える手段が限られていることも、理系人材のU・I・Jターンが進まない要因の一つであることが浮き彫りになった。

以上の結果は、受け入れ整備のコスト負担と便益の判断をどうするかという課題を提示している。理工系人材のU・I・Jターンを促進するためには、彼らに経済的な基盤を提供するだけでは不十分で、地元の人とのつながりなどの非経済的基盤も重要になる。どちらの基盤も企業と自治体が一体的に取り組むべきものだが、特に後者は必要性の判断と満足度の判断のどちらもが、受け入れた人材各自が主観的に判断する。そのため、企業と自治体は、受け入れ基盤整備のためのコストをどこまでかけるべきか、負担割合をどう設定すべきか、基盤整備の効果をどのような方法で測定するかが課題となるだろう。

本号にご寄稿頂いた近藤信一教授と宮川真優氏に対して、また本号の編集など、発刊にむけて尽力して頂いた研究事務課の職員の皆様へも深く感謝申し上げたい。本研究所が本学の研究と教育活動の発展

と社会に向けた情報発信に係る役割を果たすべく、引き続き努力してまいりたいと考えている。

(産業経営研究所次長 西脇 暢子)

2025 年度産業経営研究所運営委員会

○日比野 浩 典, 西 脇 暢 子, 孫 徳 峰, 南 雅一郎,
戸 塚 英 臣, 平 井 孝 政, 水 村 友 香

(○印は委員長)